

CHUOH TRY+ANGLE

知っ得通信

2026年4月21日発行 編集・発行:中央教育研究所(株) 〒730-0013 広島市中区八丁堀15-6 <https://www.chuoh-kyouiku.co.jp>



中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.170 < 教育改革の失敗 >

新学期が始まりました。読者の皆様、この春の集客は成功でしたか？トランプ大統領の今後の動きによっては、世界の経済状態、日本の経済状態が大変なことになるかもしれませんから、日々、集客活動を徹底してください。

さて今回は、この数年、奨励されていた教育方法の結果が出てきたので、触れておきたいと思います。

俗に、日本の教育は、アメリカの教育や諸外国の教育と比べて、酷いものだと言われてきました。日本の教育は、画一的で押し付けで、個性をつぶし、多様性を認めない、旧態依然とした教育だと。その結果、2020年に学習指導要領が改定され、個性の尊重、個別最適化、自主的、主体的な学習、アクティブ・ラーニングの授業等、様々な授業改革が実行され、従来の教育手法とは違うことをして、日本の未来は明るいとしてきたわけです。

私は以前から、この改革は学力格差が広がり、全体的には学力が落ちるものだと警鐘を鳴らしてきました。子どもに早いうちから自由を与え、自分の好きなことをさせる、または、楽しい活動だけを行う、そのようなもので果たして良いものかと。学校教育とは、そのようなものだったのかと。

私には、基礎基本のない学習は、型のない、ただの戯言のように思われて仕方ありません。子どもを不自由に育てること、型を教えること、そこから学校教育はスタートするものではないかと思えます。社会を支える構成メンバーとなるために、学校教育があると思っているからです。フランスの哲学者ミシェル・フーコーが「学校は身体訓練の場である」と喝破した機能が、学校にはあると思っています。

そして、学校がその機能に無自覚ではいけないと思っています。ただの社会馴致機関になってしまうからです。その機能に自覚的な教師がいてこそ、この機能は効果的に発揮され、大人としての使命を果たし、犯罪の少ない社会の

実現に向かっていけるのだと思います。

今回、北欧を中心とした国々で、色々な報告がありました。まずは、デジタル教科書は、学力向上に寄与しないという報告です。私は、10年以上前にテレビ取材で、デジタル教科書は意味がないという発言をしました。学びは、人と人の中にあり、デジタルの中で完結するようなものではダメだと指摘しましたが、まさに、そういう報告になっています。

次に、主体性を尊重した教育についても、報告がありました。思考力だ！表現力だ！判断力だ！と言っても、基礎基本が出来ていなければ、知の土台が出来ていないので、何も身につかないのです。つまり、暗記が、重要だということです。画一的に作業をする、暗記をする、計算問題を必死に解く、そういう地道な活動が学力の基礎を作り、次に進んでいくのです。教育先進国と言われた北欧は今、学力低下傾向になっています。新しいことが全て良いというわけではなりません。変えなくてはならないものは変える。変えてはいけないものは変えない。そういう知性が必要なのだと思います。

民間教育である学習塾は、ぜひ、基礎基本を徹底的に指導してください。基礎基本こそ、知の土台なのです。この土台の上に、思考力も表現力も判断力も生まれてくるのです。そして、その結果、主体性が獲得されていくのです。主体性は、最初からあるものではなく、子どもから大人になるプロセスの中で獲得されていくものです。

【MBA編集後記】

中土井の会員限定オンラインコンサルを毎月開催！
 「MBA サクセスフォーラム」5月度会員募集

「MBA サクセスフォーラム～塾を育てる勉強ゼミ～」は、学習塾に特化したコンサルティングを行う MBA がこれまでに多数の塾で効果を発揮してきたノウハウ・情報・ツールをご提供する、会員制サービスです。

■■\入会時にプレゼント！/■■■

最大 10万8000 円相当の豪華入会特典つき！

「MBA サクセスフォーラム」の詳細・お申し込みはこちら

https://management-brain.com/members_join/

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.134-1

所得の高い世帯の子どもたちの方が多く塾に通っている一学習塾を運営している皆さんなら肌感覚でお分かりでしょうが、実はそれを示している精緻なデータにはなかなかお目にかかれません。

そこでちょっと真剣にあちこち探し回ってみましたら、こんなものが見つかりました。

内閣府が2021年2月～3月にかけて実施した調査で、「あなたは、ふだん学校の授業以外で、どのように勉強をしていますか」との問いに対し、「塾で勉強する」と答えた中学校2年生の割合です（「令和3年子供の生活状況調査の分析報告書」/21年12月）。

回答数は2655、世帯収入は税込みで19年のものです。

◆世帯収入別通塾率（「200万円」は「0円～200万円未満」、以下も同様。ただし「1000万円以上」を除く）

世帯収入	通塾率
200万円	30.5%
400万円	33.3%
600万円	43.7%
800万円	53.1%
1000万円	56.5%
1000万円以上	58.3%

通塾率は世帯所得の多い順に高くなっています。報告書には世帯収入別の回答者割合も出て来ますので、これに調査実施時点の全国の中2生数（義務教育学校・中等教育学校・特別支援学校含む）と通塾率とを当てはめて、世帯収入別の通塾者数を割り出してみましょう。

◆世帯収入別通塾者数ほか（同上）

	世帯収入別回答者割合	中2生の数	通塾者の数	全通塾者に占める割合
200万円	5.7%	62,575	19,062	3.6%
400万円	16.6%	182,751	60,917	11.6%
600万円	24.7%	272,262	118,933	22.7%
800万円	22.2%	244,082	129,708	24.8%
1000万円	15.1%	166,589	94,069	18.0%
1000万円以上	15.6%	171,976	100,285	19.2%
合計	100.0%	1,100,235	522,974	100.0%

20年度の全国の中2生数は110万235人、うち52万2974人が通塾しています（通塾率47.5%）。通塾者の数が最も多いのは世帯収入「600万円以上800万円未満」で12万9708人（通塾者全体の24.8%）、次が「400万円以上600万円未満」の11万8933人（22.7%）、その次が「1000万円以上」の10万285人（19.2%）だということがわかります。

通塾率は高所得世帯の方が上です。が、子どもの数という点では高所得世帯よりも中所得世帯の数のほうが多いので、通塾者数という点では中所得世帯の方が多くなっています。

もう1つ、見つかりました。こちらは東大社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所の「子どもの生活と学びに関する親子調査2021」に出てくる、21年7月～9月に実施された、回答者数子ども10,586人、保護者15,696人という大型調査の結果です。

ただし、同調査の結果はSESと通塾との関係を示すものであって、直接、世帯所得と通塾との関係を示しているわけではありません。が、SESは世帯年収と大きく関わっていますので、ここではほぼ同義とみておきましょう。

同調査のSES（Socio-economic Status / 社会経済的地位）＝①「世帯年収」、「父親・母親学歴」、「父親の職種」をもとにして総合指標を作成、②総合指標に基づいて全世帯を指標の高い順にH層（Highest）、UM層（Upper Middle）、LM層（Lower Middle）、L層（Lowest）の4つに分割（各層の世帯数は同じ）、③同調査での世帯平均年収はH層が1142.1万円、UM層が789.2万円、LM層が638.6万円、L層が475.8万円。

同調査にはSES別に各学年の通塾率が示されています。これに21年度の児童生徒数を当てはめて通塾者数を求めることにしましょう。すべての数値を並べると煩雑になりますので、ここでは通塾率と通塾者数のみ掲げます。

◆学年別通塾率と通塾者数

		H層	UM層	LM層	L層
小1	通塾率	20.5%	13.6%	11.8%	9.2%
	通塾者数	52,386	34,754	30,154	23,510
小2	通塾率	22.1%	16.9%	16.3%	11.6%
	通塾者数	57,020	43,604	42,056	29,929
小3	通塾率	28.4%	17.3%	16.5%	13.9%
	通塾者数	74,030	45,096	43,010	36,233

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.134-2

小4	通塾率	37.9%	27.9%	20.7%	15.9%
	通塾者数	100,257	73,804	54,758	42,060
小5	通塾率	47.8%	37.2%	26.5%	19.0%
	通塾者数	128,641	100,114	71,317	51,133
小6	通塾率	51.6%	43.5%	34.1%	22.3%
	通塾者数	139,137	117,296	91,949	60,131
中1	通塾率	47.1%	46.6%	41.6%	29.7%
	通塾者数	128,930	127,561	113,874	81,300
中2	通塾率	52.9%	53.5%	48.3%	43.5%
	通塾者数	145,843	147,498	133,161	119,928
中3	通塾率	59.5%	70.0%	61.7%	57.5%
	通塾者数	163,770	192,670	169,825	158,265
高1	通塾率	27.1%	23.7%	20.9%	13.1%
	通塾者数	68,705	60,085	52,986	33,212
高2	通塾率	38.5%	29.3%	18.7%	13.1%
	通塾者数	98,780	75,176	47,979	33,611
高3	通塾率	54.6%	45.3%	33.8%	24.3%
	通塾者数	140,252	116,363	86,823	62,420

同調査で判明したことを整理しておきます。

- ◆ 21年度の小中高校(小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高校全日制と定時制、特別支援学校)の児童生徒数は1267万6644人、通塾者は410万1394人(通塾率32.4%)。うちH層の通塾者は129万7751人(通塾者の31.6%)、UM層は113万4019人(27.6%)、LM層は93万7893人(22.9%)、L層は73万1731人(17.8%)。
- ◆ 小学生相当学齢の児童数は631万71人、通塾者は154万2377人(通塾率24.4%)。うちH層の通塾者は55万1470人(通塾者の35.8%)、UM層は41万4666人(26.9%)、LM層は33万3244人(21.6%)、L層は24万2996人(15.8%)。
- ◆ 中学生相当学齢の生徒数は329万8706人、通塾者は168万2626人(通塾率51.0%)。うちH層の通塾者は43万8543人(通塾者の26.1%)、UM層は46万7729人(27.8%)、LM層は41万6861人(24.8%)、L層は35万9493人(21.4%)。
- ◆ 高校生相当学齢の生徒数は306万7867人、通塾者は87万6391人(通塾率28.6%)。うちH層の通塾者は30万7737人(通塾者の35.1%)、UM層は25万1623人(28.7%)、LM層は18万7788人(21.4%)、L層は12万9242人(14.7%)。

こちらの調査でも中学生の通塾者数はUM層>H層>LM層>L層となっていて、最も多いのは中所得世帯であることが分かります。高所得世帯には受験のために通塾する必要のない私立中高一貫校の生徒が多いことが影響しているのではないかと思います。

それはともかく、小学生全体、高校生全体、小中高合計の場合はH層>UM層>LM層>L層と見事に世帯年収順に並んでいます。

さて、新年度生の募集シーズンもほぼ終了しました。そんな折になんでこんな数字を引っ張り出したかと申しますと、この春の塾の、とくに中小規模塾の広告宣伝には、訴求点が明確でないものが目立ったように感じているからです。

小6生21年度47.6%→25年度44.4%、中3生21年度63.3%→25年度57.0%。

なんの数字が皆さんもお分かりでしょう。「全国学力・学習状況調査」における全国の小6生と中3生の通塾率です。

たった4年間で小6生が3.2ポイント、中3生が6.3ポイントも下がっています。この物価高に加えて公立高校や中堅以下の大学の入試の難易度の低下を考えれば、通塾率を下げているのは主に中・低所得世帯の子どもたちであり、今春はさらにそれが激しくなっていると私はみています。逆に言うと、通塾者がどんどん「高所得世帯の子どもたち」にシフトしているとみています。

ところで、コスパに厳しい高所得層の保護者の多くは通常、子どもたちを「なんのために通塾させるか」というはっきりした目的を持っています。

それゆえ、「ウチはこういう目的のお子さんを対象に、こういうサービスを提供して、こういう結果を出す」と明確に示さない塾に保護者は見向きもしません。この春の中小規模塾に広告宣伝には、それがあまり感じられなかったというのが私の実感です。

「塾の方針、特長、実績を明確に！」。

厳しい言い方で恐縮ですが、夏に向かってこの点、しっかりと確認していただきたいと存じます。「みんなが行くから私も…」という軽い気持ちで塾に通う時代はすでに終わりました。